

令和 4 年 5 月 20 日現在

機関番号：32682

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2017～2021

課題番号：17K04639

研究課題名(和文) 協同労働概念の再検討を基盤としたインクルージョン学習の理論的・実証的研究

研究課題名(英文) Considering Theoretical and Empirical Framework on Inclusive Learning based on the Associate Work

研究代表者

大高 研道 (Otaka, Kendo)

明治大学・政治経済学部・専任教授

研究者番号：00364323

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,300,000円

研究成果の概要(和文)：本研究の目的は、社会的な困難を抱える当事者と支援者・地域住民の双方向的な学びが成立する条件を協同労働概念の検討を通して明らかにすることにある。知識詰め込み型教育とは異なる社会教育は、地域の実際生活に即した共同学習を主要素としている。ただし、社会的協同実践に関わる人びとの問題関心や直面している課題は多様であり、協同行動自体が対立・矛盾的契機を内包している。つまり、協同(労働)は利害関係が対立する空間でもある。本研究では、学習主体が入り混じる協同労働の空間の形成論理の解明を通して、包摂的な社会建設に向けた相互主体的な学習活動固有の意義と展開可能性の検討枠組みを提示した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

協同実践に伴う学びを重視してきた社会教育研究では、協同が所与の前提として語られ、異質の他者との協同が成立・展開する実践的論理の解明は十分に成されてこなかった。また、コロナ禍によって貧困や孤独が深刻化する中で、2020年末に協同労働を基軸とした労働者協同組合法が成立した。生きる・暮らす・働く営みを一体的に捉える人間本来の社会を取り戻すためにも、そこに关わる教育・学習の再構築に向けた検討は不可欠である。

研究成果の概要(英文)：The purpose of this study is to clarify the conditions for interactive learning among people with social difficulties and their supporters and local residents by examining the concept of 'associated work'. Social education differs from knowledge-based education in that its main component is collaborative learning in line with the actual life in the community. However, the issues and concerns of people involved in social collective practice are diverse, and collective action itself contains conflicting and contradictory opportunities. In other words, cooperation is also a space of conflicting interests. Through the clarification of the formation logic of the space of associated work in which learning subjects are mixed, this study has presented a framework for examining the unique significance and development potential of interactive learning activities for the construction of an inclusive society.

研究分野：社会教育

キーワード：社会教育 地域づくり 協同労働 社会的包摂 地域学習 社会的企業 労働者協同組合 パウロ・フレイレ

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

1. 研究開始当初の背景

2015年4月に生活困窮者自立支援法が施行された。その自立支援体系の核となるのが就労への移行支援である。しかしながら、同制度が施行されてから2年が経過した研究開始段階では、複合的な問題を抱える人びとが就労に至るまでの支援過程のみならず、就労後の職場環境や働き方を含めた継続的な就労を担保する仕組みの欠如が大きな課題となっていた。

2000年代以降、社会政策学、(福祉)社会学、社会経済学、教育学を含む多様な社会科学の研究領域において、社会的排除(包摂)をめぐる問題点や自立支援体系のフレームワーク構築にむけた検討が重ねられている。しかし、既存の研究では、社会的包摂アプローチがもつ「排除性」についての指摘や個の発達・成長に即した「自立」概念の再検討に課題の焦点があり、困難を抱えた当事者間の関係性(ピアサポート)や支援・被支援の関係を越えた協同的な関係性の構築といった視点は希薄で、地域社会の「ケーパービリティ capability」(A.セン)の拡大やそれらを支える相互教育(学び合い)の展開条件や過程にかかわる実証的・理論的な検討は十分に成されていなかった。

以上の背景を踏まえ、本研究では「協同労働」実践に着目し、コミュニティのエンパワメントと共時的に展開する自立支援の展開を基盤とした包摂的社会的生成論理を解明することを課題として設定した。

2. 研究の目的

本研究の目的は、個別的な一般就労への移行支援を越えて、多様な働き方を許容する職場づくりやコミュニティ形成という観点から、困難を抱える当事者と支援者・地域住民等を含めた「協同労働」の生成・発展論理の究明およびそれらの過程において重要な役割を果たす社会教育の現代的再構築にむけた課題と展望を明らかにすることにある。

協同労働は、既存の産業社会において主流の「雇われる働き方」に対して、労働者が自主的に協同しあって仕事をする「雇用・被雇用」の関係性を越えた働き方(出資・経営・労働の三位一体)であり、近年、その実践は国際的に注目されている。わが国でも、1970年代に労働者協同組合(ワーカーズコープ)運動の萌芽が見られるが、その試みは、職場内の労働者間の協同に限定せず、利用者や地域社会との協同をも射程に入れた労働の社会化を目指しており、コミュニティのエンパワメントと共時的に展開する自立(就労)支援の展望を切り拓く可能性を内包している。

ただし、協同(労働)は必ずしも予定調和的に成立するものではなく、さまざまな意見対立や矛盾を内包した営みでもある。また、社会的な困難を抱えた人びとと共に働く実践も、時として一方的な弱者受け入れになりがちである。それゆえ双方向的・共時的学びが重要であるとともに、多様性を認め合うそれらの学びが関係性の固定化や「同化」を強要するのではなく、受動と能動の転換が常に起こる社会的包摂に向けた学びとして成立する条件と展開論理の解明は喫緊の課題といえよう。

3. 研究の方法

本研究は、理論研究()、国際比較研究()および実証分析()の3つで構成されている。理論研究は、協同労働概念の基礎理論の検討と協同学習を基盤とした社会教育の理論的再検討からなり、国際比較研究に関しては、わが国と同様の課題を抱えながらも困窮者支援にかかわる社会的企業の制度化が先行している韓国の研究者との研究交流を実施した。本研究の柱となる実証分析は、経済・教育・福祉・行政・社会学を専門とする領域横断的連携研究者および研究協力機関(日本労働者協同組合連合会、協同総合研究所)との共同で実施した。具体的には実務者との共同研究会(月1回)をベースにフィールドワーク対象地の選定・基本情報収集・調査フレームワークの精査を行い、調査は半構造組織調査および参与観察を含むヒアリング調査を実施した。また、アンケート調査を含む実践分析に関しても、実践家(研究協力者)と共同で、1)実践課題の検討 2)調査項目の整理 3)調査の実施(アンケート調査・現地調査) 4)振り返り(次年度以降の包括的な地域調査の検討)を行い、課題と調査項目・方法等の見直しを随時行った。研究期間3年目後半にはコロナ禍によって現地調査が困難な状況に直面したが、Zoomでのヒアリング調査を中心に調査を継続し、期間を延長した5年目には現地での補足調査も行っている。

4. 研究成果

初年度(2017年度)は、主たる調査対象であるワーカーズコープにおける困窮者自立支援の取り組みのアンケート調査分析および先進事例現地調査(大阪府箕面市、兵庫県尼崎市、奈良県奈良市、宮城県登米市)を実施した。これらの検討を踏まえて、本研究プロジェクトのキー概念のひとつである「協同労働」を「組織内の協同」、「(利用者・当事者を含む)多様なステークホルダーとの協同」、「地域との協同」という3層から分析する視点の重要性を確認し、それらがいかにして地域の中で包摂力を高める学びあいへと展開していくのかという調査・研究の基盤と

なる枠組みを構築することができた。その成果は、Otaka (2017)及び大高(2018)等の論文で公表するとともに、国内外の学会・研究会(International Conference on Education Research/Seminar on Lifelong Learning: The Theory building/日本協同組合学会)等で発表した。

2年目(2018年度)は、前年度にまとめたアンケート結果を記述統計・クロス集計(SPMI test)を用いて、再度その傾向分析を行った。具体的には、ワーカーズコープで働いている「社会的困難にある人」の特徴、「共に働く現場の特徴」、「共に働くことへの認識とその影響」、「共に働く現場の変化」、「課題と必要な制度」等について明らかにした。その成果は、中間的就労と協同労働研究会報告書(2018年12月:研究代表・大高研道)として刊行し、併せて公開研究会「社会的困難にある人びとと共に働くワーカーズコープの実態調査研究報告」(2019年1月19日:明治大学駿河台キャンパス)を実施した。また、同時並行で実施したフィールド調査(宮城県登米市)では、社会的協同実践が単なる即自的なつながり意識を超えて、より広い視野から自らの実践を社会的文脈に位置付け、協同の価値を再構成するプロセスの自己拡張的学習の展開条件を検討した。

3年目(2019年度)は、地域づくりという観点から、多様なアクターが学び合う対話的空間・関係の生成論理の解明にむけたフィールド調査を実施した。その成果として、第一に、東日本大震災後の地域づくりに取り組む社会的企業(ワーカーズコープ)の実践を地域住民による協同的な知の再構成過程という観点から論じた Otaka(2019)がある。第二に、「地域づくりにおける住民主体の学習活動と協同の展開過程」(大高2019)では、中山間地域(宮崎県五ヶ瀬町)における住民主体の研究・学習活動の考察を通して、協同が生成し拡張していく学びあう地域づくり実践の論理を明らかにした。第三に、市場原理主義にもとづく資本主義経済が行き詰まりを見せる中で注目されている協同組合的事業体の現状および今後の展望について論じた「社会連帯を紡ぎ直す協同組合へ」(大高2019)及び『勤労者の生活意識と協同組合に関する調査報告書 2018年版』(大高2019)等がある。併せて、これらの研究成果は国内外の学会で報告した。とくに、ソウル国立大学を中心とした研究チームとの共同研究が始まり、(東)アジア的観点から新たな生涯学習・地域づくり・コミュニティ形成に関わる概念構築の試みに着手した点は大きな成果である。なお、当該年度は首都圏のフィールド調査にも着手した。職住分離が顕著な首都圏では、とくに困難に直面した際の助け合いは機能化し、持続的な協同関係を構築することは難しい。関東圏4ヶ所のワーカーズコープの実践(東京・渋谷区、千葉・松戸市、神奈川・横浜市、栃木・矢板市)の現地調査を通して、協同労働とそこで展開する学習活動の検討にむけた分析枠組みが補強されたものと思われる。

4年目(2020年度)の主たる研究活動は、協同労働概念の再検討である。2020年12月に「労働者協同組合法」が成立した。同法の当初の草案は「協同労働の協同組合法」となっており、わが国としては初めての「働くものの協同組合」法である。その一方で、協同労働概念が制度的に確立していないわが国においては、人間らしい働き方・生き方の実現や地域づくりとセットで論じられてきた協同労働が、単なる「稼ぎ」としての労働に矮小化されることが懸念される。大高(2021年3月及び7月)では、その課題と可能性について包括的に論じた。また、日本教育学会報告「協同蓄積と教育」では、社会的企業(労働者協同組合)による地域づくりの取り組みを題材に、とりわけ協同の矛盾を止揚する試みの中に地域学習の意義を見いだそうと試みる本研究の問題意識に即してその理論枠組みを整理した。なお、2020年度はコロナ禍の影響で当初予定していた研究活動が思うように実施できなかった。とくに共同調査・出版の準備にむけた検討を進めていたソウル国立大学を中心とした韓国との共同研究は延期を余儀なくされた。国内フィールド調査および研究総括報告会に関しても、とりわけ中山間地域や社会的困難な状況にある人びとのヒアリング調査は、オンライン化対応への移行がスムーズにいかなかったこともあり、研究期間を一年間延長することとした。他方で、生活困窮者の相談支援事業を行っている労働者協同組合「板橋生活仕事サポートセンター」、コロナウイルス対応の最前線である医療現場(医療生協さいたま)など、コロナ禍においてもっとも困難な状況に置かれている現地調査を実施した。これらの調査を通して、これまでの協同・協働と地域学習の蓄積がコロナ禍の現在の行動につながっていることが明らかになり、今後の研究の理論補強・再構成にむけた多くの示唆を提供してくれたものと思われる。

最終年度である5年目(2021年度)は、協同労働の実践概念を2つの側面から再整理し、総合的な考察を行った。一つは、労働者協同組合法(2020年12月成立)を中心とした組織(事業体)内での協同労働を「狭義の協同労働」として捉え、その実態を「意見反映原理」をキーワードに検討した。具体的には都内の三多摩地区のワーカーズコープの現地調査を通して、労働者組合員間の話し合いの実態をパウロ・フレイレの対話 - 対話的行動理論を参照しつつ、対話的行動の成立を妨げている要件と実現条件を明らかにした。二つは、協同労働を組織内の協同に止めず、利用者や地域住民との協同を通じた持続可能な地域社会の実現に向けた協同労働(広義の協同労働)の展開条件を検討した。分析の焦点は、働く者の協同を軸としながら、その協同がコミ

ユニティの協同・連帯の形成および潜在化していた協同や他者へのケアの思想が立ち現れてくる相互学習論的プロセスの解明である。実践分析を通して明らかになったことは、法律が前提とする狭義の「協同労働」と、市民が実践の中から構築してきた広義の「協同労働」は必ずしも対立・矛盾する概念ではなく、むしろ焦眉の課題は、両者がどのような相互作用を生み出すのかという点にあることを指摘した。そして、そのプロセスには多様性を認め合い、潜在能力を高めあう対話的協同学習が重要な役割を果たしていることを明らかにした。これらの研究成果は、国内外の学会報告(日本教育学会、EMES International Research Conference on Social Enterprise、日本社会福祉学会等)および関連研究誌で発表した。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計21件（うち査読付論文 3件 / うち国際共著 2件 / うちオープンアクセス 2件）

1. 著者名 大高研道	4. 巻 Vol.48
2. 論文標題 労働者協同組合法制定の現代的意義と協同労働の展望（下）	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 POSSE	6. 最初と最後の頁 156-164
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 大高研道	4. 巻 Vol.112
2. 論文標題 「協同労働」の基本視座 - 労働者協同組合法成立は社会に何を問いかけているのか？	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 都市問題	6. 最初と最後の頁 10-16
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 大高研道	4. 巻 No.676
2. 論文標題 労働者協同組合法と協同組合ネットワークの再構築 協同労働の地域的展開にむけて	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 協同組合研究誌にじ	6. 最初と最後の頁 2-8
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 大高研道	4. 巻 Vol.47
2. 論文標題 労働者協同組合法制定の現代的意義と協同労働の展望（上）	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 POSSE	6. 最初と最後の頁 146-152
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 OTAKA Kendo	4. 巻 No.162
2. 論文標題 Reconsidering the Meaning of Knowledge Based on Experiences of Community-Based Social Education Practice in Japan	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 New Directions for Adult and Continuing Education	6. 最初と最後の頁 85-96
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1002/ace.20328	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 該当する

1. 著者名 大高研道	4. 巻 第63集
2. 論文標題 地域づくりにおける住民主体の学習活動と協同の展開過程	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 日本社会教育学会編『地域づくりと社会教育的価値の創造』(日本の社会教育)	6. 最初と最後の頁 168-180
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 大高研道	4. 巻 671
2. 論文標題 社会連帯を紡ぎ直す協同組合へ	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 協同組合研究誌にじ	6. 最初と最後の頁 5-14
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 OTAKA, Kendo	4. 巻 Vol.18 Issue 2
2. 論文標題 From "Employed Work" to "Associated Work" in Diverse Society: A challenge of social enterprise to create a new paradigm of community development learning through the work with multi-stakeholders	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 Asia Pacific Education Review	6. 最初と最後の頁 235-242
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1007/s12564-017-9487-4	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 該当する

1. 著者名 大高研道	4. 巻 304
2. 論文標題 共にはたらく協同労働の到達点 - 社会的困難にある人びとと「共に働く」協同労働による中間的就労の実態調査アンケート結果報告 -	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 協同の発見	6. 最初と最後の頁 97-138
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計13件 (うち招待講演 10件 / うち国際学会 6件)

1. 発表者名 大高研道
2. 発表標題 協同労働と社会福祉の未来
3. 学会等名 日本社会福祉学会2021年度関東地域ブロック研究大会シンポジウム (招待講演)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 FUJII Atsushi and OTAKA Kendo
2. 発表標題 How does 'Workers' Co-operative Act' work in Japan?
3. 学会等名 8th EMES International Research Conference on Social Enterprise (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 大高研道
2. 発表標題 協同労働と学び合うコミュニティ
3. 学会等名 第80回日本教育学会課題研究 (招待講演)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 大高研道
2. 発表標題 協同蓄積と教育
3. 学会等名 第79回日本教育学会・課題研究 「コミュニティ形成における多様なアクターの協同と教育の再検討」(招待講演)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 大高研道
2. 発表標題 社会教育研究がワークライフバランスを論じることの意味
3. 学会等名 日本社会教育学会6月集会(招待講演)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 OTAKA Kendo
2. 発表標題 Reframing Collective Learning from Experiences of Community Development Practice in Japan - Creative Jumbling Space and Value Transformation -
3. 学会等名 International Conference on Education Research (ICER) 2019 (招待講演)(国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 大高研道
2. 発表標題 協同労働による協同知の形成過程の検討
3. 学会等名 日本協同組合学会第38回秋季大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 MIYAZAKI Takashi and OTAKA Kendo
2. 発表標題 Transformation of “Value consciousness” and Reconstruction of Norm
3. 学会等名 The 18th International Conference on Education Research (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 OTAKA Kendo
2. 発表標題 Japanese Social Education System and ‘KOMINKAN’
3. 学会等名 The 18th International Conference on Education Research (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 大高研道
2. 発表標題 コミュニティ媒介者としての協同組合の位置と役割 - 協同組合研究の課題
3. 学会等名 第37回日本協同組合学会秋季大会シンポジウム (招待講演)
4. 発表年 2017年

〔図書〕 計5件

1. 著者名 非営利法人研究会編	4. 発行年 2022年
2. 出版社 全国公益法人協会	5. 総ページ数 389
3. 書名 非営利用語辞典 (担当箇所: 「協同」)	

〔産業財産権〕

〔その他〕

人間らしい暮らしと仕事の創造者「協同組合」(Meiji.Net)
https://www.meiji.net/life/vol228_kendo-otaka
教員データベース(明治大学)
<https://gyoseki1.mind.meiji.ac.jp/mjuhp/KgApp?kyoinId=ymingsysggy>

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------